



2020年度を到達点とする レスポンシブル・ケア目標

「低炭素社会の実現」、「グローバルにおける化学物質規制の潮流」、
「水資源や生物多様性等の新たな視点」、
「マネジメントシステム」、「顧客視点での貢献(LCA)」を基本的考えとして、
2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標を策定しました。

【判定基準】 ○:目標達成 △:目標の80%以上 ×:目標の80%未満

目的	レスポンシブル・ケアコード	2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標	2015年度の目標	2014年度の目標	2014年度の結果	判定	2014年度の目標達成に向けた具体的な取り組み事項とその評価・課題など	関連ページ
レスポンシブル・ケア活動の有効性と効率性の向上	マネジメントシステム	本来業務と一体化したレスポンシブル・ケアマネジメントシステムを確立する。	・全社目標、2014年度までのRC委員会決定事項をグループ全体で運用できている状態を継続する。	全社目標および2013年度までのレスポンシブル・ケア委員会決定事項の運用をレスポンシブル・ケアマネジメントシステムに落とし込み、グループ全体で遵守できている状態にする。	・全社目標、2013年度RC決定事項のRCMS化を行い、さらにISO内部監査での重要監査項目として設定。RC委員会およびISO内部監査でモニタリングし必要な対応を実施。	○	・2014年度もレスポンシブル・ケア委員会を核としたレスポンシブル・ケア活動を継続し、特に、モニタリングの対象を国内グループ会社まで拡大し、広く定着を図った。 ・RCモニタリングの視点としては、現場での上位者指示の徹底を強化し、さらに品質保証の仕組みが回っているかの視点を追加した。	—
	マネジメントシステム	国内関係会社のマネジメントシステムを統合する。	・改正ISO14001企画(2015年9月予定)に準拠し、日本ペイントグループとして適用可能なRCマニュアルへの改訂、必要な体制の整備。	国内グループ各社が「産廃法・毒劇法の遵守」「適時適切なMSDSの交付、ラベルの交付」「現場作業の安全管理」においてコンプライアンスを遵守できている状態を継続する。	・左記(日本ペイントマリンでの安全管理を含む)に関して各社をモニタリングし、RC委員会で報告し必要な対応を実施。コンプライアンスを遵守できている状態が継続していることを確認した(ISO外部監査でも問題なし)。上記により2014年度目標は達成できた。	○	・国内グループ各社に対して、特に重要な法令である、産廃法、毒劇法、安衛法(MSDS、ラベル)について重要ポイントのモニタリングを実施し、コンプライアンス遵守を確認。レスポンシブル・ケア委員会で報告した。労働安全、操業安全については、会社として安全の仕組みが運用されているかを現場でモニタリングし、必要に応じて是正を指示し、問題ない状態を維持した。	P19
	マネジメントシステム	海外グループ会社との連携を確立する。	・中国、タイ、マレーシア、インド、シンガポールでの安全・環境面での統制事項を明確にする。	・欧州・米国・中国グループ会社での適切なMSDS・ラベルの作成・交付(貼付け)が運用できている状態にする。 ・中国グループ会社での労働・操業安全を向上させる。	・米国、欧州及び中国で、SDS・ラベルの作成・交付(貼付)の運用状況を現地調査した結果、適切なSDS・ラベルの運用(貼付)が運用できていることを確認した。	○	・評価を標準化するためのチェックシートを作成した上で、現地調査を実施。 ・調査によって明らかになった問題点の改善状況は、現地からの「Monthly Report」やTV会議等を活用して確認を行った。	—
調達活動における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 化学品・製品安全	新削減対象物質の使用量削減と化学物質管理システムを構築する。	・旧禁止物質、スズ、クロム、ニッケル:各事業会社での商品開発計画が計画通り進捗すること。 ・鉛:2014年度実績値以下。	削減目標 ・旧禁止物質・スズ・クロム・ニッケル:事業部での製品開発計画が計画通り進捗すること ・鉛:2013年度実績以下	・各事業部門の非含有商品開発推進計画が進展した。 ・鉛の着地/年度目標:77t/128t	○	・2014年度からは目標管理を各事業部門が立案した開発計画の実行として、削減対象物質を含有しない製品への置き換えを図った。 ・鉛化合物については削減が順調であることから数値管理を継続し、年度目標を達成した。	P26-27
グループ内操業における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 物流安全	CO ₂ 排出量を削減する。 ・1990年度比25%削減する。	・単年度目標値は設定せず2020年目標達成の維持、監視	・CO ₂ 排出量/生産量原単位について、2013年度目標値(0.1393)を1%削減し0.1379とする ・CO ₂ 排出量削減は恒常業務として監視維持する	・各地区の努力の結果、達成(実績/目標:0.1375/0.1379)	○	・コンプレッサー、ボイラー等の運転条件の変更、厳格管理、省エネタイプの機器、備品への変更、空調温度の厳格管理、消灯、パソコンOFF等のこまめな管理など、各事業所、工場での日常での地道な活動により、目標達成。	P25
	環境保全	不良在庫発生量を削減する。 ・2009年度比90%削減する。	・単年度目標値は設定せず2020年目標達成の維持、監視	・不良在庫発生量を220t以下に削減する。	・2014年度全社PRFは218tで目標値以下を達成。	○	・技術部門における設計審査や工場移管に対する活動強化によって、技術(配合)起因による不良在庫発生が著しく減少した。その反面、製造現場におけるHEによる不具合の発生が課題として観察された。 ・本目標は総生産量に対する不良在庫発生率が低い水準になってきたことから全社目標からは外すが、監視項目として管理していくことに決定した。	—
	労働安全衛生・保安防災 マネジメントシステム	グループ各社協働の自主自立活動により繰り返しの労働災害、物的事故、発火・発煙事故の撲滅を目指す。また、そのマネジメントシステムを確立する。	・権限を網羅したRAを定常業務で実施できている状態にする。	・リスクアセスメント活動を日本ペイント防食コーティングスで実施する。 ・2013年度にリスクアセスメント活動を実施した工場では、2013年度に抽出した重要リスクの平準化と対応を行う。	・NACの亜鉛末工場(定常作業)でRAを実施した。2013年度抽出済みのリスクIVを平準化した。火災爆発、漏洩に関する危険源の追加調査を実施し、網羅性が向上した。上記により2014年度目標は達成できた。	○	将来的にグループ各社が自主自立して、労働安全衛生・保安防災について活動できるよう以下の支援を実施。 ・工場及び実験室等の安全巡回実施。各社の安全衛生委員会へ参加。 ・リスクの高い樹脂工場の安全点検実施。安全活動に関わる組織、運用、点検等の基本体制について指導。 ・RA導入説明会及びフォローの実施。 また、グループ各社に対して、操業リスクである「発火源対策」「防火」「防災」「環境」について自己評価を実施。2015年度は、2014年度に実施した操業安全に対する自己評価のフォロー巡回を優先度を付け実行していく。	P22-23
製品とサービスによるグループ外における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	物流安全	物流事故を低減する。 ・2010年度比90%削減する。	・単年度目標値は設定せず2020年目標達成の維持、監視	・2013年度目標(物流事故を12件以下に削減)を維持する。	・物流事故低減への活動(現場パトロール、監査、安全教育を実施)。2014年度累計/目標:10件/12件。累計の内訳は以下のとおり。愛知3件(重大:客先漏洩)ASP1件(重大:人身事故)計4件。その他は半パレット相当以上の事故で、岡山4件、広島1件、大阪1件:計6件。上記により2014年度目標は達成できたが、注入による漏洩事故が昨年と件数が変わらないことから、2015年度も現場安全パトロールの強化と業者教育を中心に活動実施予定。	○	・全社RC2014年度目標:物流事故(重大事故及び貨物事故(300kg以上))相当以上について目標12件以下に対して重大事故4件、貨物事故6件の計10件となり目標を達成した。 ・昨年の物流事故(11件)に対しても下回る結果となった。物流業者の監査手法についても継続的に見直しを行い、現場監査及び書類監査を抜け漏れなく実施することにより事故発生抑制に努めた。 ・今後も引き続き物流業者に対する指導、教育、監査を実施して物流事故防止に努める。	—
	環境保全 化学品・製品安全	LCA視点を重視したCO ₂ 排出量削減に寄与する製品・サービスを開発・販売する。	・単年度目標値は設定せず2020年目標達成の維持、監視	・顧客先での環境配慮ニーズの把握と省エネ製品の開発・販売を継続する。	・自動車塗料分野で工程短縮技術の開発が進展した。 ・工業用塗料分野でCO ₂ 排出量削減機能製品のライン導入、拡販が進んだ。汎用塗料分野で遮熱塗料の拡販が進んだ。 ・船舶塗料分野で低摩擦抵抗塗料の拡販が進んだ。	○	・各事業部門の事業計画に従い、省エネ製品、技術の開発、販売活動を継続的に実施した。	—
	マネジメントシステム	環境対応顧客への支援活動(顧客先事故低減、法対応、認証支援など)を拡大する。	・単年度目標値は設定せず2020年目標達成の維持、監視	・顧客要請のサービス・サポートの継続。	・自動車塗料分野、工業用塗料分野、表面処理分野で顧客要請による製品サービスの開発、提供、推進を実施した。 ・家庭用塗料分野で水性化啓蒙を継続実施した。	○	・顧客要請による環境対応製品サービスの提供、推進を継続的に実施した。	P27